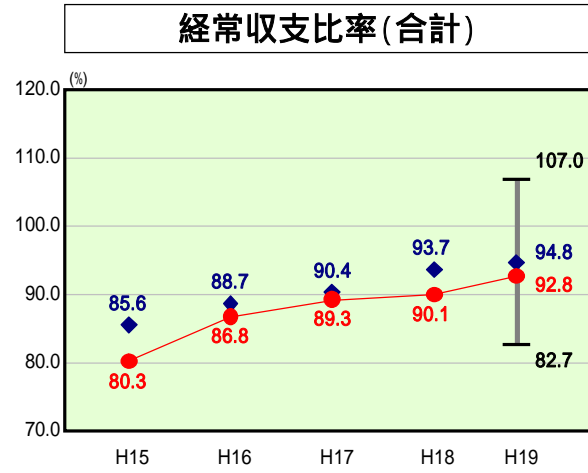


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

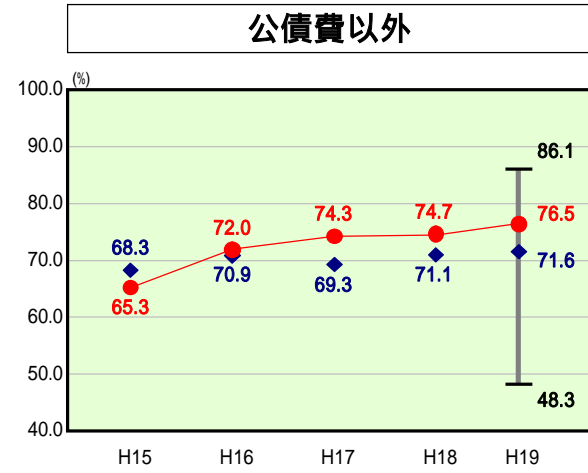
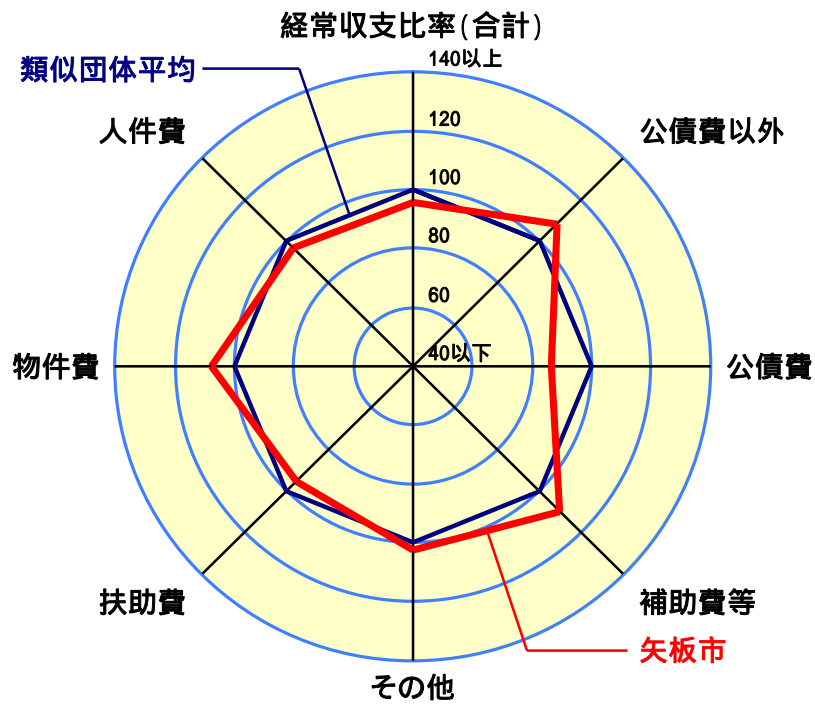
## 経常収支比率の分析



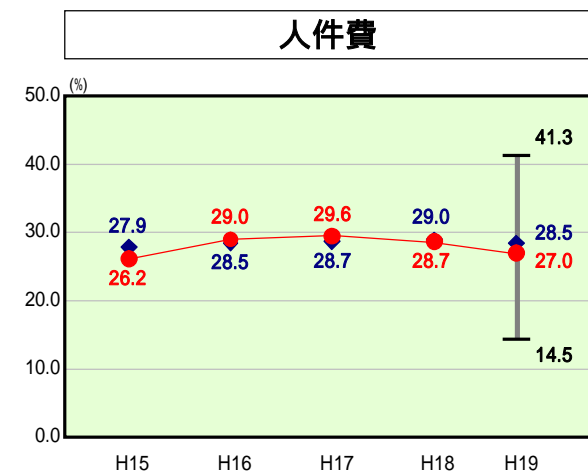
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	35,745人(H20.3.31現在)
面積	170.66 km <sup>2</sup>
歳入総額	12,081,022千円
歳出総額	11,463,766千円
実質収支	509,783千円

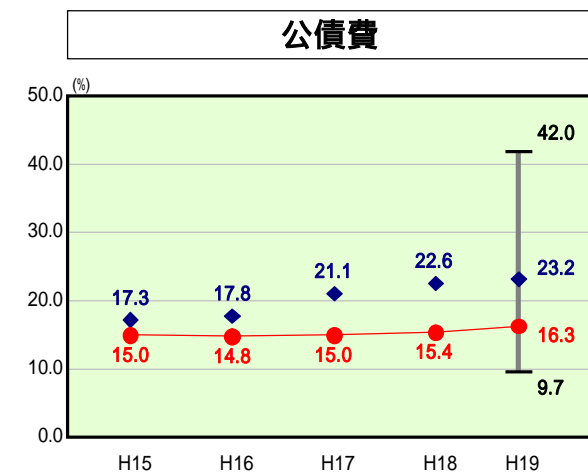
H19類似団体内順位 43/132  
全国市町村平均 92.0  
栃木県市町村平均 88.7



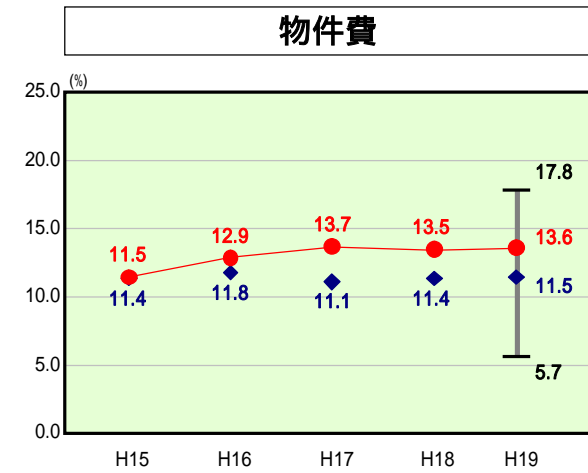
H19類似団体内順位 112/132  
全国市町村平均 71.7  
栃木県市町村平均 71.2



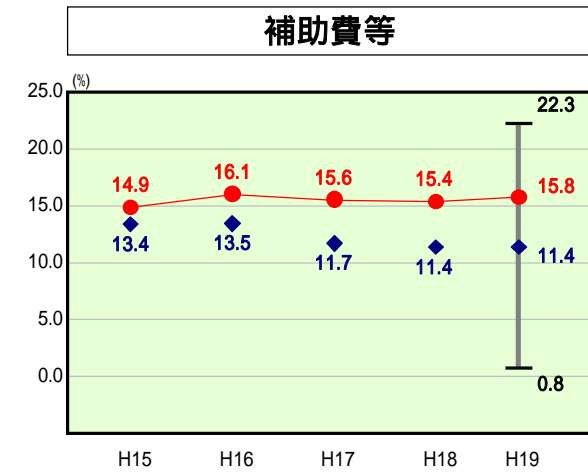
H19類似団体内順位 51/132  
全国市町村平均 28.0  
栃木県市町村平均 29.3



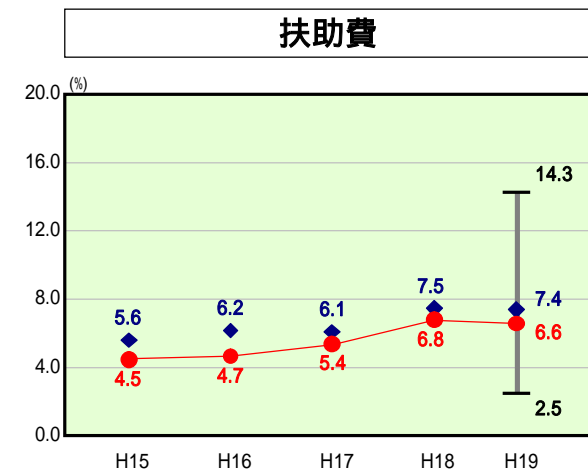
H19類似団体内順位 10/132  
全国市町村平均 20.3  
栃木県市町村平均 17.5



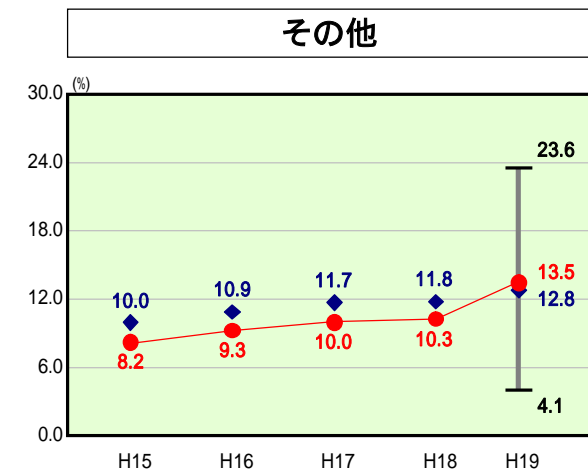
H19類似団体内順位 105/132  
全国市町村平均 13.1  
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 108/132  
全国市町村平均 10.4  
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 54/132  
全国市町村平均 8.8  
栃木県市町村平均 7.3



H19類似団体内順位 77/132  
全国市町村平均 11.4  
栃木県市町村平均 11.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

・人件費  
職員数の減(前年度比10名減)等による人件費の削減により前年度比1.7ポイント減となり類似団体平均を下回っている。今後も、財政健全化計画に基づいた職員数の削減(10年間で34名減)により適正な定員管理を行い人件費の抑制に努める。

・物件費  
類似団体平均を上回っている。要因としては、電算システム改修等の委託や指定管理者制度の導入に伴う委託料が大きなウェイトを占めている。今後も、財政健全化計画に基づき物件費の削減(5年間で25%減)に努める。

・扶助費  
前年度比0.2ポイント減であり、類似団体平均と比較しても下回っているが、生活保護費の増や児童手当の支給要件変更等に伴う児童福祉関係扶助費の増加に伴い増加傾向である。

・公債費以外  
類似団体平均を上回っている。要因としては、物件費、補助費等について類似団体平均を上回っているためである。

・公債費  
類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債の元金償還が始まるなど過去に借入を行った地方債の元金償還が始まり、今後も経常収支比率における公債費の占めるウェイトは大きくなるものと考えられる。対策として、高金利地方債の補償金免除繰上償還による繰上償還又は借換えにより公債費の軽減及び平準化を図る。また、普通建設事業については、優先順位や費用対効果を十分に検討したうえで取組み、新規地方債の発行を管理することに努める。

・補助費等  
類似団体平均を上回っている。一部事務組合に対するものや企業誘致奨励金などが大きなウェイトを占めている。今後は、各種団体に対する補助金の見直しや外郭団体の見直しを行うなど補助費等の抑制に努める。

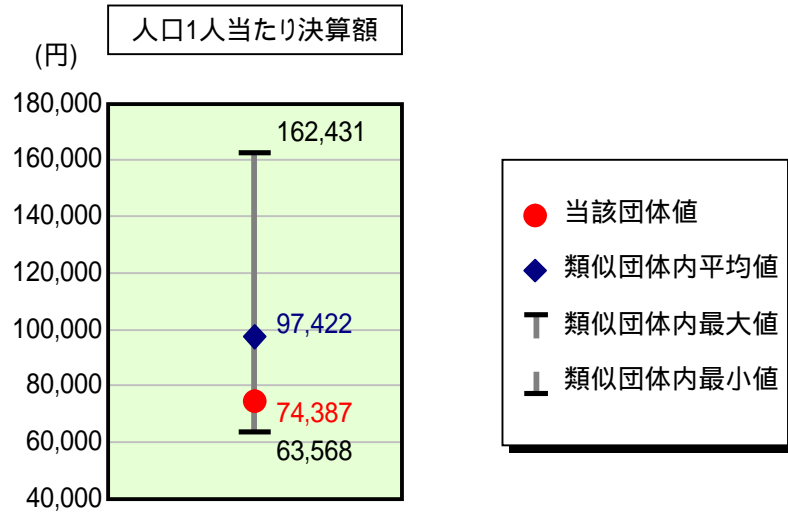
・人件費及び人件費に準ずる費用の分析  
類似団体平均を下回っている。人口1人当たりの職員数が少ないために人件費決算額が低いためである。今後も適正な定員管理に努める。

・公債費及び公債費に準ずる費用の分析  
類似団体平均を下回っている。実質公債費比率が前年度と比較して下がっているが、計算方法が変更となったことによるものである。今後も、適正な地方債発行管理や繰上償還などによる負担の平準化に努める。

・普通建設事業費の分析  
一般財源確保の厳しい状況が続く中、本市の単独事業費は年々減少している。限られた財源の中で、優先順位や費用対効果を十分に検討し、必要な社会資本の整備を行う。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

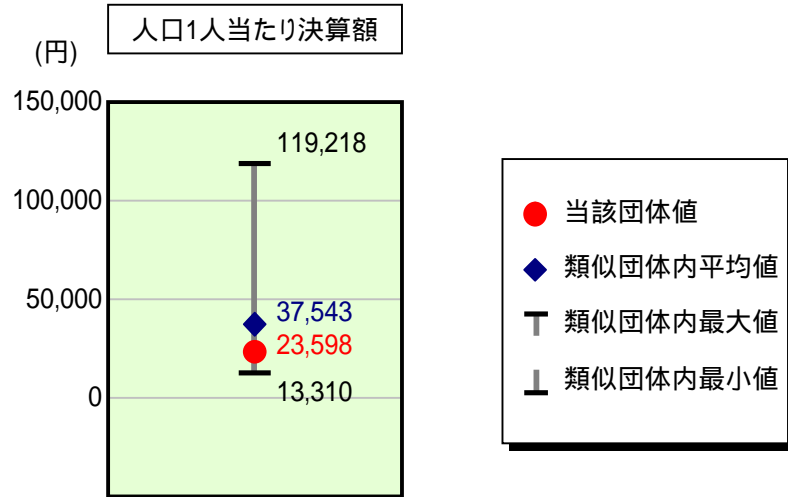
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,237,486	62,596	89,029	29.7
賃金(物件費)	107,132	2,997	4,561	34.3
一部事務組合負担金(補助費等)	445,447	12,462	9,909	25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,421	180	465	61.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,348	2,695	1,823	47.8
退職金	233,860	6,542	11,853	44.8
合計	2,658,974	74,387	97,422	23.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	9.75	2.59
ラスパイレース指数	98.8	95.6	3.2

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

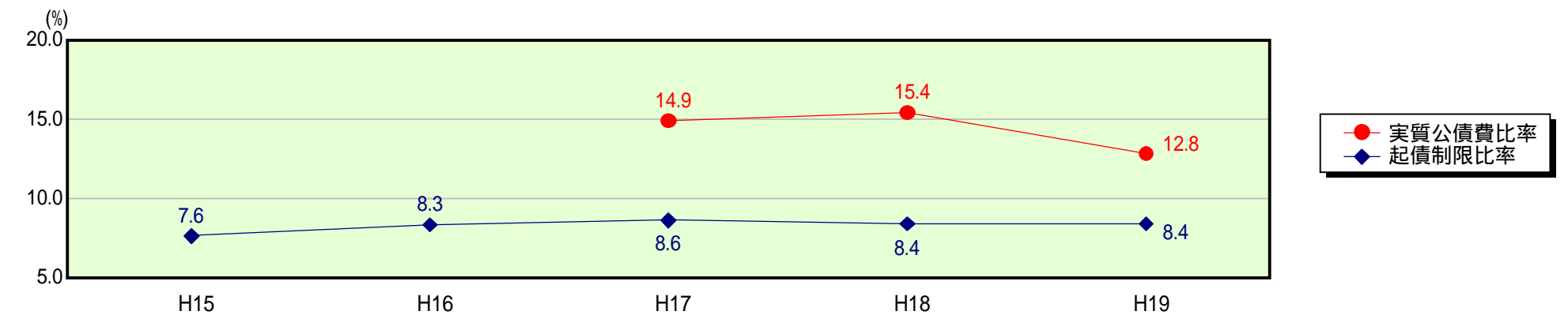


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,059,676	29,645	60,275	50.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	388,977	10,882	14,851	26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	136,640	3,823	4,562	16.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	202,274	5,659	2,366	139.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	944,071	26,411	44,584	40.8
合計	843,496	23,598	37,543	37.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

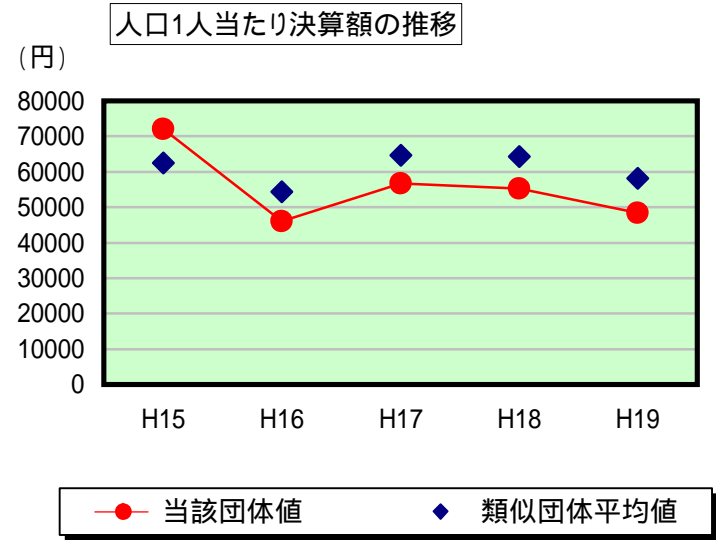
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 矢板市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,625,435	72,024	1.1	62,464	18.1	17.0
うち単独分	2,110,371	57,895	4.0	40,801	17.6	21.6
H16	1,666,133	46,019	36.1	54,368	13.0	23.1
うち単独分	1,402,097	38,727	33.1	38,585	5.4	27.7
H17	2,048,899	56,769	23.4	64,690	19.0	4.4
うち単独分	1,259,377	34,894	9.9	39,427	2.2	12.1
H18	1,992,973	55,328	2.5	64,305	0.6	1.9
うち単独分	641,836	17,818	48.9	34,136	13.4	35.5
H19	1,732,857	48,478	12.4	58,137	9.6	2.8
うち単独分	342,482	9,581	46.2	29,406	13.9	32.3
過去5年間平均	2,013,259	55,724	5.7	60,793	4.5	1.2
うち単独分	1,151,233	31,783	26.8	36,471	9.6	17.2